

東京交通サービス株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び所管局

- (1) 監査対象団体 東京交通サービス株式会社
- (2) 所 管 局 交通局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京交通サービス株式会社（以下「会社」という。）は、昭和44年、東京都交通局の自動車営業所や地下鉄保守庁舎等の食堂経営を目的として、交通協力会給食株式会社として設立された。

会社は、平成4年、現社名に変更をし、平成6年からは、食堂経営に加え、局から都営地下鉄駅務システム機器等の保守管理業務を受託し、以降、都営地下鉄、都電荒川線の変電設備及び車両検査等の保守管理業務、日暮里・舎人ライナーの安全管理業務等を順次受託し、業務の範囲を拡大している。

その後、会社は、平成21年3月31日、食堂事業を財団法人東京都交通局協力会に分離移管し、鉄道・軌道事業の保守部門を担い、東京都交通局を支える会社として、主に次の事業を行っている。

- ア 東京都交通局等の施設の点検、保守管理業務及び同施設に関する各種工事の管理業務
- イ 交通政策・交通機関の施設建設等に関する調査、情報処理及び測量・設計業務並びに施工監理業務
- ウ 交通事業に関する調査・研究及び事務処理の受託
- エ 前各号に付帯関連する一切の業務

(2) 都との関係

ア 出資

都は、会社に対して、資本金2,000万円の全額を出資している。

なお、都は、会社を監理団体に指定し、財政運営・事業運営の指導監督を行っている。

具体的には、監理団体の適正かつ効率的な運営を確保し、自律的経営を促進するため、締結する契約、組織及び役職員数、役員報酬、職員の人事及び給与、情報公開の推進等の項目

に対し行っている。

また、都は、監理団体にその目的や特性に応じた「経営目標」を設定させ、その達成度を評価し公開している。会社の平成25年度の評価はA、平成26年度の評価はAで、平成27年度の評価はAであった。評価の目安は表1のとおりである。

(表1) 評価の目安

平成25年度、平成26年度		平成27年度	
A	経営目標の達成率95%以上	S	すべての重点目標を達成した上で、チャレンジ目標も達成
B	〃 95%未満90%以上		
C	〃 90%未満70%以上	A・B	チャレンジ目標が未設定又は未達成の場合で、重点目標の達成状況に応じて評価
D	〃 70%未満		

(注1) 平成26年度まではA～Dの4段階評価であったが、評価制度の改正により、平成27年度はS・A・Bの3段階評価となっている。

(注2) 重点目標：「都民・利用者」、「財務」の視点から必ず設定
 チャレンジ目標：「都民・利用者」の視点から任意で設定

イ 事業の委託

都は、表2及び表3のとおり、会社に対して、都営地下鉄の駅務システム機器等の保守管理業務(駅務機器事業)、駅機械設備や車両検査の業務等(技術事業)を委託しており、平成26年度は58億1,574万余円、平成27年度は57億4,974万余円を支出している。

(表2) 駅務機器事業の受託状況

(単位：円)

契約件名	契約金額		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
駅務機器の保守点検業務委託	822,000,000	821,000,000	735,000,000
列車運行情報表示装置NHK改修に伴う立会監理委託	-	10,000,000	-
自動改札機更新に伴う立会監理委託	-	8,600,000	8,670,000
新宿線岩本町駅ほか3駅駅務機器移設作業委託	-	6,200,000	-
三田線三田駅他2駅駅務機器移設作業委託	-	6,100,000	-
三田線蓮根駅A口駅務機器移設作業委託	-	-	7,190,000
浅草線蔵前駅B口駅務機器移設作業委託	-	-	4,200,000
浅草線五反田駅、駅務機器移設作業委託	-	-	2,150,000
新宿線本八幡駅改札機増設に伴う準備作業委託	-	-	1,470,000
三田線志村三丁目駅他駅務機器移設作業委託	8,000,000	-	-
浅草線東日本橋駅他駅務機器移設作業委託	5,240,000	-	-
電波支障処理作業委託 (※交通局以外からの受託)	57,000	-	-
合 計	835,297,000	851,900,000	758,680,000

(表3) 技術事業の主な受託状況

(単位：円)

契約件名	契約金額		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都営地下鉄駅等昇降機設備点検及び保守委託	1,083,000,000	1,093,000,000	1,116,000,000
都営地下鉄等機械設備保守委託	689,000,000	690,000,000	700,000,000
三田線全般・重要部検査他	448,652,600	404,663,580	366,045,160
東京都交通局地下鉄駅舎等の修繕業務委託	313,170,800	355,672,600	348,967,600
日暮里・舎人ライナー車両保守業務委託	336,737,000	333,368,000	338,542,160
都営地下鉄変電所設備他保守業務委託	277,700,000	267,200,000	284,300,000
三田線・大江戸線可動式ホーム柵保守委託	232,000,000	233,500,000	248,500,000
日暮里・舎人ライナー車両全般・重要部検査	189,352,610	199,125,280	175,801,080
空気調和装置の点検等業務委託	132,760,000	134,952,400	180,647,100
日暮里・舎人ライナー安全管理業務委託	110,000,000	114,000,000	112,500,000
その他	1,335,476,895	1,138,358,709	1,119,761,583
合 計	5,147,849,905	4,963,840,569	4,991,064,683

3 組織

会社は、主たる事務所を中央区東日本橋1丁目9番7号に置き、役員10名（代表取締役社長1名、専務取締役1名、常務取締役1名、取締役5名、監査役2名）（うち非常勤役員7名）及び社員336名（うち都派遣社員10名）であり、総務本部、駅務機器本部、車両電気本部、工務本部の4本部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第46期（平成26.4.1～平成27.3.31）及び第47期（平成27.4.1～平成28.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- （1）交通局 平成28年11月1日及び同月14日
- （2）会社 平成28年11月2日から同月10日まで

[参 考]

包括外部監査

- 1 実地監査期間 平成25年7月24日から平成26年2月18日
- 2 テーマ 「東京交通サービス株式会社の経営管理について」

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、東京都交通局からの受託業務を中心に、鉄道・軌道施設及び車両等の保守点検業務を行っており、会社では業務を駅務機器事業と技術事業に区分している。

駅務機器事業では、都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナーの各駅の自動改札機、自動券売機等の駅務機器の保守管理業務及び各種データ管理システムの保守業務を行っており、技術事業では、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナー等の各種設備・車両の保守管理業務及び駅構内工事の工事監理・保安立会等を行っている。

経営成績は、第46期（平成26年度）において9,121万余円、第47期（平成27年度）において1億2,379万余円の当期純利益を計上している。

第47期末の財政状態は、資産合計20億6,500万余円、負債合計8億6,118万余円、純資産合計12億382万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、局は、経営計画2016において、関連団体との連携を強化し、一体的かつ効率的な事業運営を行うことで、最大の経営効果を発揮するとしている。その中で会社は、鉄道・軌道事業の保守部門を担い、東京都交通局を支える会社として運営されている。

一方で、会社は、東京都交通局から受託する技術事業については、都交通局OB社員が中心となって担ってきたが、東京都の定年退職者数の減少などにより、経験・技術力のあるOB社員の確保が困難になっている。

会社は、公共交通機関の使命である安全の確保を最優先に、鉄道・軌道保守の業務を進めるために、固有社員への技術の継承・育成を着実に実施していく必要がある。

以上、経営状況について述べてきたが、会社は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項及び意見・要望事項を除いて、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 再委託契約の積算事務を適切に行うべきもの

東京交通サービス株式会社は、東京都交通局より「日暮里・舎人ライナー安全管理業務委託」を受託しており、会社が受託した契約は（日暮里～扇大橋駅 その①）（高野駅～見沼台親水公園駅 その②）の2区間に分け指名競争入札により契約した再委託業者が業務を行っている。再委託に当たり会社は前年度請負っている業者から下見積を徴しているがその結果は表4のとおりである。

ところで、平成26年度及び平成27年度の予定価格の積算状況を見たところ、表4の下見積額の下位の額3,600万円を上限として、予定価格を積算している。

しかしながら、積算の方法を聴取してみると、人件費の積み上げ、緊急対応の金額に算定根拠が見当たらず、下見積額に合うよう内訳を計上したことが認められた。

会社は、再委託契約の積算事務を適切に行われたい。

(東京交通サービス株式会社)

(表4) 下見積の結果

件名	見積依頼先別の見積金額	
	A	B
日暮里・舎人ライナー安全管理業務委託平成26年度(その①)	36,170,000円	36,000,000円
日暮里・舎人ライナー安全管理業務委託平成26年度(その②)	36,170,000円	36,000,000円
日暮里・舎人ライナー安全管理業務委託平成27年度(その①)	36,170,000円	36,000,000円
日暮里・舎人ライナー安全管理業務委託平成27年度(その②)	36,170,000円	36,000,000円

(2) 共通

ア 契約事務を適正に行うべきもの

交通局は、地下鉄駅建築・設備点検及び保守業務等の委託契約（以下、「点検・保守契約」という。）（契約金額：7,452万円）及び東京都交通局地下鉄駅舎等の修繕業務委託契約（以下、「修繕契約」という。）（契約金額（概算）：3億7,692万円）を東京交通サービス株式会社と締結している。

これらの契約によると、地下鉄駅舎等で漏水等の異常が発生した場合、一般修繕により対応する場合と緊急修繕により対応する場合とがあり、一般修繕により対応する場合については、図1のとおり、①から③の手続きによることとしている。

- ① 会社は、「点検・保守契約」に基づき、地下鉄駅等から漏水発生等の通報を受け付け、直ちに現場に出動して原因調査等を行い、速やかに報告書を取りまとめて局（工務事務所）に報告する。
- ② 局（工務事務所）は、①の報告を受け、「修繕契約」に基づき、修繕工事に係る依頼書を発行し、会社に依頼する。
- ③ 会社は、会社の契約事務規程に基づいて少額契約を除き、二者以上による競争を経て修繕工事施工者を決定し、書面による契約締結後、修繕工事施工者に修繕工事を発注する。

ところで、三田線白山駅、同本蓮沼駅及び同春日駅において漏水が発生したことに伴い、会社は、状況を判断の上、一般修繕工事を発注している。

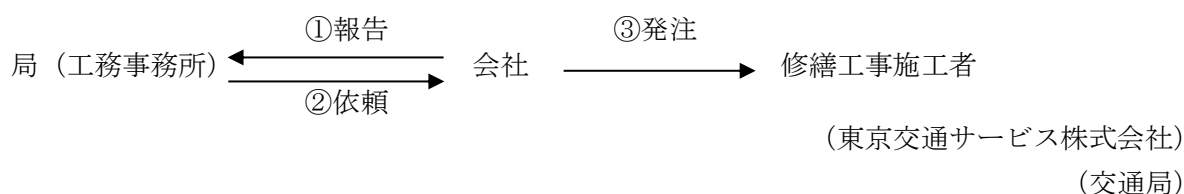
工事記録写真で施工日を確認したところ、表5のとおり、契約締結日前に一般修繕工事を行わせ、その後、修繕工事施工者を含め二者の見積書の提出を受け、契約関係書類を作成している。これは、局が口頭で会社に一般修繕工事を依頼し、一般修繕工事施工後に、局が依頼書を作成したことによるものであり、適正でない。

会社及び局は、漏水修繕に係る手続きを適正に行われたい。

(表5) 修繕工事施工日等

手続き	修繕工事対象駅	白山駅	本蓮沼駅	春日駅
原因調査等報告日（①報告）		H27. 3. 16	H27. 7. 27	H27. 5. 25
修繕工事施工日		H27. 4. 13	H27. 8. 1	H27. 8. 4
修繕工事依頼日（②依頼）		H27. 10. 7	H27. 10. 7	H27. 10. 7
修繕工事契約締結日（③発注）		H27. 10. 16	H27. 10. 16	H27. 10. 16

(図1) 一般修繕における漏水等の発生から修繕工事施工者への発注に至るまでの事務フロー



3 意見・要望事項

(1) 会社

ア 外注費見積書を使用する場合の取扱いについて

東京交通サービス株式会社は、局から受託する業務の見積書を作成する際には、会社が定めた「業務の受託に係る積算基準」の定めるところにより、見積書の積算を行っている。

「業務の受託に係る積算基準」では、見積もる業務費の構成は表6のとおりとなっており、直接業務費のうち外注費を算定する方法の一つとして、外注業者から徴した見積書（以下「外注費見積書」という。）を使用して算定している。

この算定について見たところ、舎人車庫施設保守管理業務委託（契約金額：1,485万円、契約期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日）及び高島平総合庁舎建物管理委託（契約金額：3,823万7,400円、契約期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日）に係る見積書の積算では、

- ① 外注費見積書は、複数社から徴することが望ましいにもかかわらず、1社のみからの徴取となっている。
- ② 外注費見積書について、組織内の供覧等による確認がなされていない。

これは、「業務の受託に係る積算基準」において、外注費見積書を使用する場合の定めが十分でないことによるものである。

会社は、より適切な外注費の算定を行うため、外注費見積書を使用する場合の適切な定めを検討することが望まれる。

（東京交通サービス株式会社）

（表6）業務費の構成

費目	内 訳	
直接業務費	直接人件費	作業部門の人件費 仕様書等に基づいた数量に人件費の単価を乗じて算出 管理部門の人件費 所管部管理部門の人件費を配分した額
	直接経費	業務に直接かかわる経費
	外注費	以下のいずれかの方法により算出 ア 仕様書等に基づいた数量に「建築保全業務労務単価」を乗じて算出 イ これまでの契約実績等により算出 ウ 外注業者から徴した見積書を使用
一般管理費	直接業務費に毎年度、経理部が定めた比率を乗じて算出	
営業利益	これまでの実績を参考に算出	

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、駅務機器事業と技術事業を行っており、各事業の実績は次のとおりである。

ア 駅務機器事業

この事業は、都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー13駅の自動改札機、自動券売機等の駅務機器の保守点検業務、駅における駅務機器移設工事等を行うものである。

平成27年度の事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 駅務機器事業の実施状況 (東京都交通局からの受託事業のみ)

No.	業 務	対 象	実 績	備 考
1	駅務機器保守管理	駅務機器保守点検対象台数	2,142	台
2	駅務機器移設作業	駅務機器移設作業駅数	6 その他1か所	駅 (その他都庁前試験場)
3	改札機更新立会監理	更新台数	436	台

イ 技術事業

この事業は、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナー等の各種設備・車両等の保守管理業務及び駅構内工事の工事監理・保安立会等を行うものである。

平成27年度の事業実績は、表8及び表9のとおりである。

(表8) 技術事業のうち東京都交通局からの受託事業の実施状況

No.	業 務	対 象		実 績	備 考
1	水力発電所安全管理	安全管理・財産管理・巡視及び点検業務・立会等	発電所	3	箇所
			ダム	1	箇所(白丸ダム)
2	荒川線保安設備等保守管理	踏切道保安設備		96	箇所
		電話機総数		130	台
		通信ケーブル		32.6	km
		電車線路		25.3	
3	駅舎照明点検清掃	都営地下鉄全駅(101駅)のホーム部照明器具と電飾看板の点検清掃・球交換		年間 45,662	本(交換)
4	変電設備保守管理	都営地下鉄・荒川線・モノレールの全変電所保守点検、変電所工事立会	地下鉄	42	箇所
			その他	10	
5	光ケーブル設備保守管理	光ケーブル点検、接続立会等		106.4	km
6	駅構内工事保安業務	駅大規模改修(2駅)、換気更新(3駅)、耐震補強、信号通信工事、保守点検(対象:地下鉄4線及び荒川線)	夜間立会	2,703	回
			昼間立会	1,387	
7	ホームドア保守管理	三田線ホームドア		1,200	組
		大江戸線ホームドア		1,920	
8	地下鉄車両保守管理	三田線車両の全般重要部検査他 浅草、三田、大江戸線車両の空気ブレーキ他検査	三田線	9	編成
			浅草線	7	
			大江戸線	14	
9	荒川線車両保守管理	全般重要部検査		9	両
		検車業務及び月検査		対象37	
10	荒川線車庫内業務	車庫内トラバサ運転、配車業務		対象37	両
11	日暮里・舎人ライナー車両の保守管理	全般重要部検査		20	両
		検車業務及び月検査		対象85	
12	駅機械設備保守管理	駅冷房設備		97	駅
		駅換気設備		94	
		駅排煙設備		93	
		ポンプ設備		93	
		駅機械監視装置		95	
		変電所空調設備		47	箇所
13	駅居室等空調保守管理	空調機器等(室内・室外他)	地下鉄4線	3,014	台
			日暮里・舎人ライナー	122	台
14	庁舎建物管理	空調、給排水設備等		2	箇所(高島平総合庁舎、舎人車庫)

No.	業 務	対 象		実 績	備 考
15	地下鉄工事監理	バリアフリー及び耐震補強等改良工事の工事監理	バリアフリー工事	1	駅
			出入口新設	1	箇所 件
			耐震補強	4	
			改修工事	1	
			地質調査等	2	
16	連絡員業務	工務事務所の連絡業務		365	平日夜間及び 土日休日昼夜間
		保線管理所の連絡業務		365	
17	地下鉄土木構造物点検	トンネル部（駅軌道部含む）	地下鉄 4線	99.6	km
		駅部（地下駅のホーム等）		93	駅
18	荒川線土木軌道施設保守 管理	軌道		12.2	km
		停留場		30	箇所
		ポイント		20	
		軌道の修繕・改良工事等の工事監理		5	件
19	日暮里・舎人ライナー安全 管理	連絡待機		208	週4日夜間
		施設外観		9.7	km
		軌道		9.7	
		駅		13	駅
		ポイント		42	箇所
20	駅建築点検・保守	駅旅客スペースの建築施設の点検		102	駅
21	駅舎等修繕	駅での小規模修繕		102	駅
22	保安立会業務	駅改修工事		360	回
23	昇降機保守管理	エレベータ		260	基
		エスカレータ		753	

（表9）技術事業のうち自主事業の実施状況

発 注 元	受 託 内 容	金 額（円）
駅構内等に光ファイバーケーブル等を設置する各通信事業者等	携帯電話基地局等設備の保守立会等	190,960,687

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の分析

第46期及び第47期の経営成績は、「別表1比較損益計算書」のとおりである。

第47期における経営成績を見ると、駅務機器事業の売上総利益は、7,899万余円であり、前期(1億2,115万余円)と比較すると4,215万余円(34.8%)の減少であった。

これは主に、交通局が、平成26年度から平成28年度までの3年間で自動改札機の一斉更新を行うこととしたため、更新した機器が補償期間中(設置から1年間)はメーカーの補償となることから、保守対象が減少したことによるものである。

技術事業の売上総利益は、3億5,707万余円であり、前期(2億6,000万余円)と比較すると9,706万余円(37.3%)の増加であった。

これは主に、携帯電話・無線インターネット接続事業者が、新世代通信網を展開するに当たり、駅構内等に設置する基地局の立会いを会社に委託する件数が増加したことによるものである。

販売費及び一般管理費は、2億5,321万余円であり、前期(2億4,330万余円)と比較すると990万余円(4.1%)の増加であった。

これは主に、総務部門の人員増に伴う人件費の増加によるものである。

以上の結果、全事業営業利益は、1億8,285万余円で、これに営業外損益を加えた経常利益は1億9,510万余円となった。これに特別損失を減じた税引前当期純利益は1億9,331万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は1億2,379万余円となっており、前年度(9,121万余円)と比較して3,257万余円(35.7%)増加している。

(表 1 0) 駅務機器事業収支状況

(単位:円)

区 分	第 4 5 期 (平成 2 5 年度)	第 4 6 期 (平成 2 6 年度)	第 4 7 期 (平成 2 7 年度)
事業収入 (A)	835, 297, 000	851, 900, 000	758, 680, 000
事業費用 (B)	731, 293, 031	730, 747, 838	679, 684, 072
差引損益 (C = A - B)	104, 003, 969	121, 152, 162	78, 995, 928

※駅務機器事業収入は都からの受託のみ

(表 1 1) 技術事業収支状況

(単位:円、%)

区 分		第 4 5 期 (平成 2 5 年度)	第 4 6 期 (平成 2 6 年度)	第 4 7 期 (平成 2 7 年度)
事業収入 (A)	都からの受託	5, 147, 849, 905	4, 963, 840, 569	4, 991, 064, 683
	自主事業	178, 762, 848	118, 498, 125	190, 960, 687
	合 計	5, 326, 612, 753	5, 082, 338, 694	5, 182, 025, 370
事業費用 (B)		5, 024, 949, 192	4, 822, 334, 789	4, 824, 953, 679
差引損益 (C = A - B)		301, 663, 561	260, 003, 905	357, 071, 691

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表 1 2 のとおりである。

(表 1 2) 経営比率

項目 \ 年度	第 4 3 期 平成 2 3 年度	第 4 4 期 平成 2 4 年度	第 4 5 期 平成 2 5 年度	第 4 6 期 平成 2 6 年度	第 4 7 期 平成 2 7 年度	算式
経営資本事業利益率	4. 1 %	1 5. 2 %	9. 6 %	7. 9 %	9. 4 %	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	1. 0 %	4. 4 %	2. 8 %	2. 3 %	3. 1 %	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	3. 3	3. 3	3. 1	3. 1	2. 9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率	9 8. 8 %	9 5. 4 %	9 7. 0 %	9 7. 5 %	9 6. 8 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第47期末における財政状態は、「別表3比較貸借対照表」のとおり、資産合計20億6,500万余円、負債合計8億6,118万余円、純資産合計12億382万余円となっている。

資産合計は第46期(19億3,087万余円)と比較して、1億3,413万余円(6.9%)増加している。

流動資産は、15億7,085万余円であり、第46期(14億8,355万余円)と比較して8,730万余円(5.9%)増加している。

固定資産は、4億9,415万余円であり、第46期(4億4,731万余円)と比較して4,683万余円(10.5%)増加している。これは主に、投資有価証券が5,013万余円増加したことによるものである。

負債合計は第46期(8億4,004万余円)と比較して2,113万余円(2.5%)増加している。

流動負債は、6億6,978万余円であり、第46期(6億6,211万余円)と比較して767万余円(1.2%)増加している。

固定負債は、1億9,139万余円であり、第46期(1億7,793万余円)と比較して1,345万余円(7.6%)増加している。

純資産合計は第46期(10億9,082万余円)と比較して、1億1,299万余円(10.4%)増加している。これは主に、繰越利益剰余金が1億1,379万余円増加したことによるものである。その内訳は、「別表5株主資本等変動計算書」のとおりである。

イ 財務比率による分析

会社の財政状況を示す財務比率は、表13のとおりである。

(表13)財務比率

(単位:%)

項目 \ 年度	第43期 平成23年度	第44期 平成24年度	第45期 平成25年度	第46期 平成26年度	第47期 平成27年度	算式
流動比率	163.3	175.3	197.9	224.1	234.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	40.9	44.6	51.3	56.4	58.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	25.5	23.3	34.7	35.3	35.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価

ア 事業の経営環境

会社は、東京都交通局を支える会社として、局からの鉄道・軌道施設に係る受託業務を中心に、駅務機器の保守管理等を行う駅務機器事業、設備・車両の保守管理業務及び駅構内工事の工事監理・保安立会等を行う技術事業の二事業を行っている。

平成22年4月1日には東京都監理団体に指定され、以降、平成23年からは日暮里・舎人ライナー車両の保守管理業務、平成24年からは都営地下鉄の構築物点検保守業務、平成25年からは東京都交通局水力発電所の安全管理業務、平成27年からは都電荒川線の修繕・改良等工事管理業務を局の効率化に伴って順次受託し、業務の範囲を拡大している。

局は、経営計画2016において、関連団体との連携を強化し、一体的かつ効率的な事業運営を行うことで、最大の経営効果を発揮するとしている。その中で会社は、鉄道・軌道事業の保守部門を担い、東京都交通局を支える会社として運営されている。

イ 事業の運営状況

会社の社員構成は、336名中155名と半数近くを局出身者が占めており、局から受託する技術事業については、都交通局OB社員が中心となって担ってきた。

しかし、都の定年退職者数の減少などにより、会社が、経験・技術力のあるOB社員を確保することが困難になってきている。

安全の確保は、公共交通機関の使命であり、局から鉄道・軌道施設に係る保守業務等を受託している会社にとって、社員の技術力の維持向上は重要である。

会社は、平成20年から技術系固有社員の採用を本格的に開始し、外部専門機関での研修、局への派遣など、人材育成に努めてきたが、引き続き、安全の確保を最優先に、鉄道・軌道施設に係る保守業務等を進めるために、固有社員への技術の継承・育成を着実に実施していく必要がある。

(表14) 社員構成 (平成28年3月31日時点)

(単位:人)

都派遣社員	固有社員	一般社員		契約社員		民間 出向 社員	民間 派遣 社員	合計	うち局 出身者
		局OB	民間	局OB	その他				
10	120	62	6	83	29	5	21	336	155

(注) 固有社員：会社が独自に採用した者

一般社員：局又は民間を退職し再雇用した者

契約社員：一般社員の勤務実績5年以上の者又は局再任用・再雇用を終了した65歳以上の者等

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	第47期 (平成27年度) (A)	第46期 (平成26年度) (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売上高	5,940,705,370	5,934,238,694	6,466,676	0.1
駅務機器事業収入	758,680,000	851,900,000	△ 93,220,000	△ 10.9
技術事業収入	5,182,025,370	5,082,338,694	99,686,676	2.0
売上原価	5,504,637,751	5,553,082,627	△ 48,444,876	△ 0.9
駅務機器事業支出	679,684,072	730,747,838	△ 51,063,766	△ 7.0
技術事業支出	4,824,953,679	4,822,334,789	2,618,890	0.1
売上総利益	436,067,619	381,156,067	54,911,552	14.4
駅務機器事業	78,995,928	121,152,162	△ 42,156,234	△ 34.8
技術事業	357,071,691	260,003,905	97,067,786	37.3
販売費及び一般管理費	253,215,890	243,308,311	9,907,579	4.1
営業利益	182,851,729	137,847,756	45,003,973	32.6
営業外収益	13,981,358	16,366,169	△ 2,384,811	△ 14.6
受取利息	1,667,300	1,621,995	45,305	2.8
雑収入	12,314,058	14,744,174	△ 2,430,116	△ 16.5
営業外費用	1,727,297	2,039,980	△ 312,683	△ 15.3
支払利息	1,605,922	1,934,370	△ 328,448	△ 17.0
雑損失	121,375	105,610	15,765	14.9
経常利益	195,105,790	152,173,945	42,931,845	28.2
特別損失	1,786,349	1,707,677	78,672	4.6
固定資産除却損	1,786,349	1,707,677	78,672	4.6
税引前当期純利益	193,319,441	150,466,268	42,853,173	28.5
法人税、住民税及び事業税	77,889,803	66,743,725	11,146,078	16.7
法人税等調整額	△ 8,365,965	△ 7,496,004	△ 869,961	11.6
当期純利益	123,795,603	91,218,547	32,577,056	35.7

(別表2) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	第46期 (平成26年度) (A)	第45期 (平成25年度) (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売上高	5,934,238,694	6,161,909,753	△ 227,671,059	△ 3.7
駅務機器事業収入	851,900,000	835,297,000	16,603,000	2.0
技術事業収入	5,082,338,694	5,326,612,753	△ 244,274,059	△ 4.6
売上原価	5,553,082,627	5,756,242,223	△ 203,159,596	△ 3.5
駅務機器事業支出	730,747,838	731,293,031	△ 545,193	△ 0.1
技術事業支出	4,822,334,789	5,024,949,192	△ 202,614,403	△ 4.0
売上総利益	381,156,067	405,667,530	△ 24,511,463	△ 6.0
駅務機器事業収支	121,152,162	104,003,969	17,148,193	16.5
技術事業収支	260,003,905	301,663,561	△ 41,659,656	△ 13.8
販売費及び一般管理費	243,308,311	235,910,782	7,397,529	3.1
営業総利益	137,847,756	169,756,748	△ 31,908,992	△ 18.8
営業外収益	16,366,169	29,575,109	△ 13,208,940	△ 44.7
受取利息	1,621,995	1,399,300	222,695	15.9
雑収入	14,744,174	28,175,809	△ 13,431,635	△ 47.7
営業外費用	2,039,980	11,210,174	△ 9,170,194	△ 81.8
支払利息	1,934,370	622,251	1,312,119	210.9
雑損失	105,610	10,587,923	△ 10,482,313	△ 99.0
経常利益	152,173,945	188,121,683	△ 35,947,738	△ 19.1
特別損失	1,707,677	0	1,707,677	-
固定資産除却損	1,707,677	0	1,707,677	-
税引前当期純利益	150,466,268	188,121,683	△ 37,655,415	△ 20.0
法人税、住民税及び事業税	66,743,725	75,308,186	△ 8,564,461	△ 11.4
法人税等調整額	△ 7,496,004	119,081	△ 7,615,085	-
当期純利益	91,218,547	112,694,416	△ 21,475,869	△ 19.1

(別表3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	第47期 (平成27年度)		第46期 (平成26年度)		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動資産	1,570,853,320	76.1	1,483,551,767	76.8	87,301,553	5.9
現金及び預金	580,968,635	28.1	587,121,075	30.4	△ 6,152,440	△ 1.0
売掛金	891,069,730	43.2	810,469,269	42.0	80,600,461	9.9
貯蔵品	18,202,080	0.9	17,197,170	0.9	1,004,910	5.8
前払費用	37,502,346	1.8	39,087,277	2.0	△ 1,584,931	△ 4.1
繰延税金資産	28,321,689	1.4	26,056,439	1.3	2,265,250	8.7
その他	14,788,840	0.7	3,620,537	0.2	11,168,303	308.5
固定資産	494,155,530	23.9	447,319,841	23.2	46,835,689	10.5
有形固定資産	71,283,488	3.5	78,512,384	4.1	△ 7,228,896	△ 9.2
建物附属設備	21,929,089	1.1	20,998,184	1.1	930,905	4.4
構築物	206,877	0.0	238,612	0.0	△ 31,735	△ 13.3
機械装置	12,155,153	0.6	15,617,920	0.8	△ 3,462,767	△ 22.2
車両運搬具	2	0.0	194,351	0.0	△ 194,349	△ 100.0
工具器具備品	9,186,883	0.4	3,513,524	0.2	5,673,359	161.5
リース資産	27,805,484	1.3	37,949,793	2.0	△ 10,144,309	△ 26.7
無形固定資産	17,660,090	0.9	22,424,089	1.2	△ 4,763,999	△ 21.2
ソフトウェア	8,479,675	0.4	9,090,389	0.5	△ 610,714	△ 6.7
リース資産	9,180,415	0.4	13,333,700	0.7	△ 4,153,285	△ 31.1
電話加入権	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	405,211,952	19.6	346,383,368	17.9	58,828,584	17.0
投資有価証券	273,041,000	13.2	222,905,000	11.5	50,136,000	22.5
保証金	56,797,398	2.8	57,547,398	3.0	△ 750,000	△ 1.3
繰延税金資産	65,828,338	3.2	59,278,078	3.1	6,550,260	11.1
その他	12,832,766	0.6	9,940,442	0.5	2,892,324	29.1
貸倒引当金	△ 3,287,550	△ 0.2	△ 3,287,550	△ 0.2	0	0
資産合計	2,065,008,850	100	1,930,871,608	100	134,137,242	6.9

(単位：円、%)

項 目	第 4 7 期 (平成 2 7 年度)		第 4 6 期 (平成 2 6 年度)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動負債	669,787,669	32.4	662,110,005	34.3	7,677,664	1.2
買掛金	399,244,307	19.3	400,226,172	20.7	△ 981,865	△ 0.2
リース債務	13,049,460	0.6	14,188,838	0.7	△ 1,139,378	△ 8.0
未払金	56,668,970	2.7	48,707,849	2.5	7,961,121	16.3
未払費用	40,927,369	2.0	41,062,090	2.1	△ 134,721	△ 0.3
未払消費税等	51,902,200	2.5	68,289,100	3.5	△ 16,386,900	△ 24.0
未払法人税等	45,931,000	2.2	31,102,400	1.6	14,828,600	47.7
預り金	7,988,924	0.4	7,159,739	0.4	829,185	11.6
賞与引当金	54,075,439	2.6	51,373,817	2.7	2,701,622	5.3
固定負債	191,395,802	9.3	177,936,072	9.2	13,459,730	7.6
リース債務	25,201,192	1.2	38,250,652	2.0	△ 13,049,460	△ 34.1
退職給付引当金	166,194,610	8.0	139,685,420	7.2	26,509,190	19
負債合計	861,183,471	41.7	840,046,077	43.5	21,137,394	2.5
株主資本	1,202,734,179	58.2	1,088,938,576	56.4	113,795,603	10.5
資本金	20,000,000	1.0	20,000,000	1.0	0	0
利益剰余金	1,182,734,179	57.3	1,068,938,576	55.4	113,795,603	10.6
利益準備金	5,000,000	0.2	5,000,000	0.3	0	0
その他利益剰余金	1,177,734,179	57.0	1,063,938,576	55.1	113,795,603	10.7
別途積立金	610,460,000	29.6	610,460,000	31.6	0	0
繰越利益剰余金	567,274,179	27.5	453,478,576	23.5	113,795,603	25.1
評価・換算差額等	1,091,200	0.1	1,886,955	0.1	△ 795,755	△ 42.2
その他有価証券評価差額金	1,091,200	0.1	1,886,955	0.1	△ 795,755	△ 42.2
純資産合計	1,203,825,379	58.3	1,090,825,531	56.5	112,999,848	10.4
負債純資産合計	2,065,008,850	100	1,930,871,608	100	134,137,242	6.9

(別表4) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	第46期 (平成26年度)		第45期 (平成25年度)		増(△)減	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) ×100
流動資産	1,483,551,767	76.8	1,555,015,854	79.2	△71,464,087	△4.6
現金及び預金	587,121,075	30.4	486,759,428	24.8	100,361,647	20.6
売掛金	810,469,269	42.0	986,374,785	50.3	△175,905,516	△17.8
貯蔵品	17,197,170	0.9	16,180,240	0.8	1,016,930	6.3
前払費用	39,087,277	2.0	38,036,600	1.9	1,050,677	2.8
繰延税金資産	26,056,439	1.3	23,112,683	1.2	2,943,756	12.7
その他	3,620,537	0.2	4,552,118	0.2	△931,581	△20.5
固定資産	447,319,841	23.2	407,563,682	20.8	39,756,159	9.8
有形固定資産	78,512,384	4.1	87,353,517	4.5	△8,841,133	△10.1
建物附属設備	20,998,184	1.1	23,783,327	1.2	△2,785,143	△11.7
構築物	238,612	0.0	275,215	0.0	△36,603	△13.3
機械装置	15,617,920	0.8	13,362,125	0.7	2,255,795	16.9
車両運搬具	194,351	0.0	388,701	0.0	△194,350	△50.0
工具器具備品	3,513,524	0.2	4,273,717	0.2	△760,193	△17.8
リース資産	37,949,793	2.0	45,270,432	2.3	△7,320,639	△16.2
無形固定資産	22,424,089	1.2	30,514,868	1.6	△8,090,779	△26.5
ソフトウェア	9,090,389	0.5	11,320,207	0.6	△2,229,818	△19.7
リース資産	13,333,700	0.7	17,486,985	0.9	△4,153,285	△23.8
電話加入権	0	0	1,707,676	0.1	△1,707,676	△100
投資その他の資産	346,383,368	17.9	289,695,297	14.8	56,688,071	19.6
投資有価証券	222,905,000	11.5	174,102,000	8.9	48,803,000	28.0
保証金	57,547,398	3.0	57,322,398	2.9	225,000	0.4
繰延税金資産	59,278,078	3.1	54,228,200	2.8	5,049,878	9.3
その他	9,940,442	0.5	7,330,249	0.4	2,610,193	35.6
貸倒引当金	△3,287,550	△0.2	△3,287,550	△0.2	0	0
資産合計	1,930,871,608	100	1,962,579,536	100	△31,707,928	△1.6

(単位：円、%)

項 目	第46期 (平成26年度)		第45期 (平成25年度)		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動負債	662,110,005	34.3	785,933,970	40.0	△123,823,965	△ 15.8
買掛金	400,226,172	20.7	580,688,230	29.6	△180,462,058	△ 31.1
リース債務	14,188,838	0.7	13,346,178	0.7	842,660	6.3
未払金	48,707,849	2.5	83,989,180	4.3	△ 35,281,331	△ 42.0
未払費用	41,062,090	2.1	38,653,487	2.0	2,408,603	6.2
未払消費税等	68,289,100	3.5	8,100,600	0.4	60,188,500	743.0
未払法人税等	31,102,400	1.6	5,952,300	0.3	25,150,100	422.5
預り金	7,159,739	0.4	7,601,384	0.4	△ 441,645	△ 5.8
賞与引当金	51,373,817	2.7	47,602,611	2.4	3,771,206	7.9
固定負債	177,936,072	9.2	166,332,912	8.5	11,603,160	7.0
リース債務	38,250,652	2.0	50,103,192	2.6	△ 11,852,540	△ 23.7
退職給付引当金	139,685,420	7.2	116,229,720	5.9	23,455,700	20.2
負債合計	840,046,077	43.5	952,266,882	48.5	△112,220,805	△ 11.8
株主資本	1,088,938,576	56.4	1,007,720,029	51.3	81,218,547	8.1
資本金	20,000,000	1.0	20,000,000	1.0	0	0
利益剰余金	1,068,938,576	55.4	987,720,029	50.3	81,218,547	8.2
利益準備金	5,000,000	0.3	5,000,000	0.3	0	0
その他利益剰余金	1,063,938,576	55.1	982,720,029	50.1	81,218,547	8.3
別途積立金	610,460,000	31.6	610,460,000	31.1	0	0
繰越利益剰余金	453,478,576	23.5	372,260,029	19.0	81,218,547	21.8
評価・換算差額等	1,886,955	0.1	2,592,625	0.1	△ 705,670	△ 27.2
その他有価証券評価差額金	1,886,955	0.1	2,592,625	0.1	△ 705,670	△ 27.2
純資産合計	1,090,825,531	56.5	1,010,312,654	51.5	80,512,877	8.0
負債純資産合計	1,930,871,608	100	1,962,579,536	100	△ 31,707,928	△ 1.6

(別表5) 第47期(平成27年度)株主資本等変動計算書

	株 主 資 本			
	資本金	利 益 剰 余 金		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当期首残高	20,000,000	5,000,000	610,460,000	453,478,576
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 10,000,000
当期純利益				123,795,603
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	0	0	0	113,795,603
当期末残高	20,000,000	5,000,000	610,460,000	567,274,179

(単位：円)

株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
利益剰余金	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
利 益 剰 余 金 合 計				
1,068,938,576	1,088,938,576	1,886,955	1,886,955	1,090,825,531
△ 10,000,000	△ 10,000,000		0	△ 10,000,000
123,795,603	123,795,603		0	123,795,603
0	0	△ 795,755	△ 795,755	△ 795,755
113,795,603	113,795,603	△ 795,755	△ 795,755	112,999,848
1,182,734,179	1,202,734,179	1,091,200	1,091,200	1,203,825,379